

独立行政法人国際協力機構の年度計画の変更理由

1. 物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策（令和4年10月28日閣議決定）に係る予算が令和4年度補正予算（第2号）により措置されたことに伴う変更。
2. 主務大臣の承認を受けた第4期中期目標期間から第5期中期目標期間への積立金の繰越の反映に伴う変更。
3. 有償資金協力事業規模の増加に伴う短期借入金の限度額（有償資金協力勘定）の変更。

独立行政法人国際協力機構の2022年度計画 新旧対照表

2022年度計画（変更後）	2022年度計画（変更前）
<p>6. 予算、収支計画及び資金計画（有償資金協力勘定を除く。） 別表1～3のとおり。</p> <p><u>なお、令和4年度補正予算（第2号）により追加的に措置された運営費交付金及び施設整備費補助金については、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」（令和4年10月28日閣議決定）において、危機に強いエネルギー供給体制を構築するため、地域の「稼ぐ力」を回復・強化するため、「新しい資本主義」を加速するため及び国民の安全・安心を確保するために措置されたことを認識し、経済協力に係る開発途上国のサプライチェーン強化支援等事業、経済協力に係る2025年日本国際博覧会出展支援事業、経済協力に係る気候変動適応策推進事業等、経済協力に係るウクライナ及び周辺国支援事業等並びに経済協力に係る研修施設等の整備に活用する。</u></p> <p>7. 短期借入金の限度額 短期借入金の限度額 一般勘定630億円、有償資金協力勘定 <u>4,700</u> 億円</p> <p>【理由】 一般勘定については、国からの運営費交付金の受入等が3か月程度遅延した場合における職員への人件費の遅配及び事業費の支払遅延を回避するため。有償資金協力勘定については、借入金償還と貸付金回収の短期資金ギャップ、国際協力機構債券発行時のつなぎ、貸付実行額の急激な変動等に機動的・効率的に対処するため。</p>	<p>6. 予算、収支計画及び資金計画（有償資金協力勘定を除く。） 別表1～3のとおり。</p> <p>7. 短期借入金の限度額 短期借入金の限度額 一般勘定630億円、有償資金協力勘定 2,900 億円</p> <p>【理由】 一般勘定については、国からの運営費交付金の受入等が3か月程度遅延した場合における職員への人件費の遅配及び事業費の支払遅延を回避するため。有償資金協力勘定については、借入金償還と貸付金回収の短期資金ギャップ、国際協力機構債券発行時のつなぎ、貸付実行額の急激な変動等に機動的・効率的に対処するため。</p>

2022 年度計画（変更後）

別表 1

予算

(単位：百万円)

区別	開発協力の重点課題	JICA開発大学院連携・チェア	民間企業等との連携	多様な担い手との連携	事業実施基盤の強化	法人共通	合計
収入							
運営費交付金収入	119,228	9,132	5,396	20,902	6,708	9,969	171,335
施設整備費補助金等収入	-	-	-	-	-	1,880	1,880
事業収入	289	-	-	-	-	-	289
受託収入	286	-	-	6	3	-	295
寄附金収入	-	-	-	145	-	-	145
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	34,047	-	3,759	3,847	-	-	41,653
計	153,850	9,132	9,155	24,900	6,711	11,849	215,596
支出							
業務経費	153,564	9,132	9,155	24,749	6,708	-	203,308
（うち特別業務費を除いた業務経費）	133,853	8,387	9,155	24,009	5,828	-	181,232
施設整備費	-	-	-	-	-	1,880	1,880
受託経費	286	-	-	6	3	-	295
寄附金事業費	-	-	-	145	-	-	145
一般管理費	-	-	-	-	-	9,969	9,969
計	153,850	9,132	9,155	24,900	6,711	11,849	215,596

【人件費の見積り】17,681百万円を支出する。ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当及び退職者給与に相当する範囲の費用である。
【運営費交付金の算定方法】ルール方式を採用

【参考】「開発協力の重点課題」セグメントの業務経費のうち、2022年度の地域別の予算内訳は以下のとおり。

	東南アジア・大洋州	東・中央アジア	南アジア	中南米・カリブ	アフリカ	中東・欧州	全世界
2022年度「開発協力の重点課題」業務経費内訳	37,586	6,059	18,247	10,359	52,470	18,330	10,513

[注1] 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

[注2] 無償資金協力の計画は、閣議により決定されるため、独立行政法人国際協力機構法（平成14年法律第136号）第13条第1項第3号イに規定される業務における贈与資金に関する予算、収支計画及び資金計画は記載していない。

[注3] 運営費交付金収入及び業務経費については、令和4年度補正予算（第2号）により措置された「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」（令和4年10月28日閣議決定）の経済協力に係る開発途上国のサプライチェーン強化支援等事業、経済協力に係る2025年日本国際博覧会出展支援事業、経済協力に係る気候変動適応策推進事業等並びに経済協力に係るウクライナ及び周辺国支援事業等に係る予算（21,196百万円）が含まれている。

[注4] 施設整備費補助金等収入及び施設整備費については、令和4年度補正予算（第2号）により措置された「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」（令和4年10月28日閣議決定）の経済協力に係る研修施設等の整備に係る予算（267百万円）が含まれている。

2022 年度計画（変更前）

別表 1

予算

(単位：百万円)

区別	開発協力の重点課題	JICA開発大学院連携・チェア	民間企業等との連携	多様な担い手との連携	事業実施基盤の強化	法人共通	合計
収入							
運営費交付金収入	99,517	8,387	5,396	20,162	6,708	9,969	150,139
施設整備費補助金等収入	-	-	-	-	-	1,612	1,612
事業収入	289	-	-	-	-	-	289
受託収入	286	-	-	6	3	-	295
寄附金収入	-	-	-	145	-	-	145
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	-	-	-	-	-	-	-
計	100,091	8,387	5,396	20,313	6,711	11,582	152,480
支出							
業務経費	99,806	8,387	5,396	20,162	6,708	-	140,459
（うち特別業務費を除いた業務経費）	99,806	8,387	5,396	20,162	5,828	-	139,579
施設整備費	-	-	-	-	-	1,612	1,612
受託経費	286	-	-	6	3	-	295
寄附金事業費	-	-	-	145	-	-	145
一般管理費	-	-	-	-	-	9,969	9,969
計	100,091	8,387	5,396	20,313	6,711	11,582	152,480

【人件費の見積り】17,681百万円を支出する。ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当及び退職者給与に相当する範囲の費用である。
【運営費交付金の算定方法】ルール方式を採用

【参考】「開発協力の重点課題」セグメントの業務経費のうち、2022年度の地域別の予算内訳は以下のとおり。

	東南アジア・大洋州	東・中央アジア	南アジア	中南米・カリブ	アフリカ	中東・欧州	全世界
2022年度「開発協力の重点課題」業務経費内訳	24,959	4,581	12,151	7,556	36,077	5,999	8,483

[注1] 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

[注2] 無償資金協力の計画は、閣議により決定されるため、独立行政法人国際協力機構法（平成14年法律第136号）第13条第1項第3号イに規定される業務における贈与資金に関する予算、収支計画及び資金計画は記載していない。

2022 年度計画（変更後）

別表2

収支計画

(単位：百万円)

区別	開発協力の 重点課題	JICA開発大学院 連携・ケア	民間企業等 との連携	多様な担い手 との連携	事業実施 基盤の強化	法人共通	合計
費用の部	154,470	9,184	9,188	25,025	6,747	12,378	216,993
経常費用	154,470	9,184	9,188	25,025	6,747	12,378	216,993
業務経費	154,185	9,184	9,188	24,874	6,744	-	204,175
(うち特別業務費を除いた業務経費)	134,474	8,439	9,188	24,134	5,864	-	182,099
受託経費	286	-	-	6	3	-	295
寄附金事業費	-	-	-	145	-	-	145
一般管理費	-	-	-	-	-	10,742	10,742
減価償却費	-	-	-	-	-	1,636	1,636
財務費用	-	-	-	-	-	-	-
臨時損失	-	-	-	-	-	-	-
収益の部	120,423	9,184	5,429	21,178	6,747	12,378	175,340
経常収益	120,423	9,184	5,429	21,178	6,747	12,378	175,340
運営費交付金収益	119,228	9,132	5,396	20,902	6,708	9,676	171,042
事業収入	282	-	-	-	-	-	282
受託収入	286	-	-	6	3	-	295
寄附金収入	-	-	-	145	-	-	145
資産見返負債戻入	-	-	-	-	-	1,636	1,636
賞与引当金見返に係る収益	620	52	34	125	36	174	1,042
退職給付引当金見返に係る収益	-	-	-	-	-	892	892
財務収益	8	-	-	-	-	-	8
受取利息	8	-	-	-	-	-	8
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-
臨時収益	-	-	-	-	-	-	-
純利益（▲純損失）	▲34,047	-	▲3,759	▲3,847	-	-	▲41,653
前中期目標期間繰越積立金取崩額	34,047	-	3,759	3,847	-	-	41,653
総利益（▲総損失）	-	-	-	-	-	-	-

[注] 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

2022 年度計画（変更前）

別表2

収支計画

(単位：百万円)

区別	開発協力の 重点課題	JICA開発大学院連 携・ケア	民間企業等 との連携	多様な担い手 との連携	事業実施 基盤の強化	法人共通	合計
費用の部	100,712	8,439	5,429	20,438	6,747	12,378	154,144
経常費用	100,712	8,439	5,429	20,438	6,747	12,378	154,144
業務経費	100,426	8,439	5,429	20,288	6,744	-	141,327
(うち特別業務費を除いた業務経費)	100,426	8,439	5,429	20,288	5,864	-	140,447
受託経費	286	-	-	6	3	-	295
寄附金事業費	-	-	-	145	-	-	145
一般管理費	-	-	-	-	-	10,742	10,742
減価償却費	-	-	-	-	-	1,636	1,636
財務費用	-	-	-	-	-	-	-
臨時損失	-	-	-	-	-	-	-
収益の部	100,712	8,439	5,429	20,438	6,747	12,378	154,144
経常収益	100,712	8,439	5,429	20,438	6,747	12,378	154,144
運営費交付金収益	99,517	8,387	5,396	20,162	6,708	9,676	149,846
事業収入	282	-	-	-	-	-	282
受託収入	286	-	-	6	3	-	295
寄附金収入	-	-	-	145	-	-	145
資産見返負債戻入	-	-	-	-	-	1,636	1,636
賞与引当金見返に係る収益	620	52	34	125	36	174	1,042
退職給付引当金見返に係る収益	-	-	-	-	-	892	892
財務収益	8	-	-	-	-	-	8
受取利息	8	-	-	-	-	-	8
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-
臨時収益	-	-	-	-	-	-	-
純利益（▲純損失）	-	-	-	-	-	-	-
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-
総利益（▲総損失）	-	-	-	-	-	-	-

[注] 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

2022 年度計画（変更後）

別表3

資金計画

(単位：百万円)

区別	開発協力の 重点課題	JICA開発大学院 連携・フェア	民間企業等 との連携	多様な担い手 との連携	事業実施 基盤の強化	法人共通	合計
資金支出	153,859	9,132	9,155	24,900	6,711	54,175	257,931
業務活動による支出	153,850	9,132	9,155	24,900	6,711	9,676	213,423
業務経費	153,564	9,132	9,155	24,749	6,708	-	203,308
（うち特別業務費を除いた業務経費）	133,853	8,387	9,155	24,009	5,828	-	181,232
受託経費	286	-	-	6	3	-	295
寄附金事業費	-	-	-	145	-	-	145
一般管理費	-	-	-	-	-	9,676	9,676
投資活動による支出	-	-	-	-	-	2,173	2,173
固定資産の取得による支出	-	-	-	-	-	2,173	2,173
財務活動による支出	-	-	-	-	-	-	-
不要財産に係る国庫納付による支出	-	-	-	-	-	-	-
国庫納付金による支払額	-	-	-	-	-	19,342	19,342
翌年度への繰越金	9	-	-	-	-	22,985	22,994
資金収入	153,859	9,132	9,155	24,900	6,711	54,175	257,931
業務活動による収入	119,802	9,132	5,396	21,053	6,711	9,969	172,063
運営費交付金による収入	119,228	9,132	5,396	20,902	6,708	9,969	171,335
事業収入	289	-	-	-	-	-	289
受託収入	286	-	-	6	3	-	295
寄附金収入	-	-	-	145	-	-	145
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-
投資活動による収入	9	-	-	-	-	1,880	1,889
施設整備費補助金による収入	-	-	-	-	-	1,880	1,880
固定資産の売却による収入	-	-	-	-	-	-	-
貸付金の回収による収入	9	-	-	-	-	-	9
財務活動による収入	-	-	-	-	-	-	-
前年度からの繰越金	34,047	-	3,759	3,847	-	42,326	83,979

[注] 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

2022 年度計画（変更前）

別表3

資金計画

(単位：百万円)

区別	開発協力の 重点課題	JICA開発大学院連 携・フェア	民間企業等 との連携	多様な担い手 との連携	事業実施 基盤の強化	法人共通	合計
資金支出	100,100	8,387	5,396	20,313	6,711	281,070	421,977
業務活動による支出	100,091	8,387	5,396	20,313	6,711	9,676	150,574
業務経費	99,806	8,387	5,396	20,162	6,708	-	140,459
（うち特別業務費を除いた業務経費）	99,806	8,387	5,396	20,162	5,828	-	139,579
受託経費	286	-	-	6	3	-	295
寄附金事業費	-	-	-	145	-	-	145
一般管理費	-	-	-	-	-	9,676	9,676
投資活動による支出	-	-	-	-	-	1,906	1,906
固定資産の取得による支出	-	-	-	-	-	1,906	1,906
財務活動による支出	-	-	-	-	-	-	-
不要財産に係る国庫納付による支出	-	-	-	-	-	-	-
国庫納付金による支払額	-	-	-	-	-	12,208	12,208
翌年度への繰越金	9	-	-	-	-	257,281	257,290
資金収入	100,100	8,387	5,396	20,313	6,711	281,070	421,977
業務活動による収入	100,091	8,387	5,396	20,313	6,711	9,969	150,868
運営費交付金による収入	99,517	8,387	5,396	20,162	6,708	9,969	150,139
事業収入	289	-	-	-	-	-	289
受託収入	286	-	-	6	3	-	295
寄附金収入	-	-	-	145	-	-	145
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-
投資活動による収入	9	-	-	-	-	1,612	1,621
施設整備費補助金による収入	-	-	-	-	-	1,612	1,612
固定資産の売却による収入	-	-	-	-	-	-	-
貸付金の回収による収入	9	-	-	-	-	-	9
財務活動による収入	-	-	-	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-	-	269,488	269,488

[注] 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。